

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成元年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		平成元年度 事業計画書	江戸崎地方福祉事務所
労働力調査年報 昭和63年	総務庁	平成元年度 事業概要	三和産業技術専門学院
第41回簡速静止人口(生命表)	厚生省	日立港湾統計年報 昭和63年	日立港湾事務所
1987年4月1日～1988年3月31日		県内市町村関係	
防災白書 平成元年	大蔵省印刷局	住居表示新旧・旧新対照表	土浦市
地方財政白書 平成元年	〃	取手市史 原始古代(考古)資料編	取手市
過疎対策の現況 平成元年	〃	取手市史 近代史料編Ⅲ	〃
第64次農林水産省統計表	農林水産省	取手市史 資料目録第11集	〃
昭和62年 石油等消費構造統計表	通商産業省	大穂の文化財(写真集)	つくば市
昭和62年 工業統計表 産業編	〃	大穂町史	〃
昭和62年 関東郵政局統計年報	関東郵政局	つくば市誕生の記録	〃
茨城県気象年報	水戸地方気象台	都道府県関係	
茨城県関係		栃木県の工業	栃木県統計課
公害の状況及び公害の防止に関して講じた対策	公害対策課	平成元年刊行 群馬県統計年鑑	群馬県統計課
これからの茨城	広報課	県政情報資料室目録 ①A～G ②H～Q	埼玉県自治文化課
—科学技術,文化福祉の県をめざして—		千葉県毎月常住人口調査報告書	千葉県統計課
情報公開関係例規集 元年6月	総務課	暮らしととうけい	東京都総務局
市町村公共施設の現況	地方課	昭和63年 教育統計調査結果報告	山梨県統計調査課
平成元年度 企画部の概要	企画部	昭和63年 長野県の人口	長野県情報統計課
筑波西部工業団地建設記録	県南・県西振興課	昭和63年 京都府の勤労統計	京都府統計課
北関東自動車道沿線開発基本構想	県央鹿行振興課	1989年刊 大阪府勢要覧	大阪府統計課
昭和63年 茨城県の人口	統計課	昭和63年 商業統計調査結果報告	広島県統計課
茨城県社会生活統計指標	〃	各種団体	
昭和61年度 県民経済計算	〃	昭和63年産 葉たばこ生産統計表	日本たばこ産業株式会社水戸原料本部
社会福祉施設等一覧	生活福祉部	茨城県建設ビジョン	(財)茨城県建設業協会
婦人施策の概要	〃	'90茨城の企業 大学生の就職ガイド	(財)茨城県雇用開発協会
集団赤痢の終息報告書	予防課	絶えざる変革で新たな飛躍を	中小企業情報センター
茨城の蚕業	蚕糸課	来るべき高齢化社会に向けて	〃
いばらき住まい博'89	住宅課	農業白書 昭和63年度	農林統計協会
昭和63年度 茨城県職員採用試験結果概要	人事委員会	農業白書 附属統計表 昭和63年度	〃
県政の課題	議会	漁業白書 昭和63年度	〃
平成元年度 事務事業概要	県北地方総合事務所	林業白書 昭和63年度	〃
昭和63年度 事務事業計画概要	県南地方総合事務所		
平成元年度 事務事業の概要	鹿行地方総合事務所		

経 済 動 向

国 内 の 動 き

● 外為相場，乱気流

世界の外為市場は，乱気流の中に入っている。5月半ば以来，急落が続き1ドル＝150円を割った円は，日米通貨当局の大規模介入もあって15日から16日にかけて急反発。85年のプラザ合意以来の上昇幅となった。値動きが激しいのは，モノの取引に比べ資本取引が大きく膨らんでいるからだ。その資本を動かしているのは，生命保険，投資信託

など機関投資家や都市銀行などの金融機関である。資本取引は貿易不均衡が原因で発生している。日米間で見ると，日本の対外純資産と米国の純負債の差は近く1兆ドルに達するとの見方もある。経済不均衡が拡大する限り，思惑的な資本取引が膨らむ可能性は大きい。

(日経 6月17日付)

● 5月の卸売物価0.7%上昇

日銀が16日発表した5月の総合卸売物価指数は前月比で0.7%，前年同月比では3.4%上昇した。円安・ドル高の影響で輸入物価が1年10ヵ月ぶりの高い上昇率になったのに加え，国内物価も石油製品や建材を中心にジリ高傾向を示した。国内物価全体としては「引き続き安定圏内にあるが，

円安が一段と進行しており先行きは注意が必要」と指摘している。総合卸売物価の上昇率は前年同月比が81年1月以来，前月比は消費税実施で物価水準が上がった今年4月を除くと87年7月以来の高水準。同指数(85年平均＝100)は89.1となった。(日経 6月17日付)

● 零細店，過半数割れへ

3年ごとに通産省がまとめる商業統計によると，昭和63年の小売商店数は60年に引き続き減った。減少率は0.6%と低いが，57年をピークに減少傾向が定着したとみてよい。

空前の消費景気の下での商店の減少は，商業構造の変化を示している。減った商店は，店員1～2人の零細店で，3人以上の店はすべて増え，規模の拡大傾向がはっきりし

てきた。地域経済の不振，商圈の変化，スーパーやコンビニエンスストアや同業者との競争の激化，地上げなどの外的要因が背景にはあるが，直接的にはむしろ内部要因によるところが大きい。時代の変化についていけない生業型の零細店が“自然死”しているといえそうだ。

(日経 6月25日付)

県 内 の 動 き

● 茨城景気，なお拡大

日本銀行水戸事務所がまとめた茨城県内の5月時点における企業短期経済観測調査(短観)によると，業況判断DI値(「良い」とする社から「悪い」とするところを引いた割合)は全産業で53に達し，昭和53年2月に県内調査を開始して以来，最高水準となった。9月における予測でも高い数値となっており，景気はなお拡大基調にあることを示している。製造業では化学，鉄鋼，非鉄，電気機械などで

「良い」とする企業がふえ，過去最高の昨年5月時点のDI値51を上回る53となった。非製造業でも建設，運輸・倉庫，サービス業を中心に「良い」と回答した企業が増加して，DI値は同じく53になった。また，今年度の設備投資計画についても，きわめて積極的で，高水準だった昨年度を上回る強気の計画がみられる。(日経 6月11日付)

● 「常磐新線法」が成立

常磐新線は茨城県の筑波研究学園都市と東京を結ぶ都市高速鉄道。約6千億円といわれる建設費がネックとなって建設が延び延びになっていた。6月22日に成立した「常磐新線法」は宅地開発と鉄道整備を一体的に推進するために必要な特別措置を講じ，大量の住宅地供給と新たな鉄道の

整備を目指そうという内容。鉄道用地を円滑に確保するための集約換地方式の導入，鉄道施設にかかわる固定資産税の課税率の引き下げなどを盛り込んでいる。竹内知事は「新線建設に向けて大きな弾みになる」と語っている。

(日経 6月23日付)